

文献番号 : 30

論文名 : Taking Part in Adolescent Sexual Health Promotion in Peru:  
Community Participation from a Social Psychological Perspective

執筆者名 : MARCELO RAMELLA and  
ROSA BRAVO DE LA CRUZ

出典 : Journal of Community & Applied  
Social Psychology

刊行年 : 2001

巻 : 頁 : 62(1):88

KeyWord : health promotion / adolescent sexual health / participation / Paulo Freire / Latin America /  
community psychology

本論文は、社会心理学的見解から、コミュニティ単位での健康促進アプローチの再考を試みている。コミュニティへの参加に関して、社会心理学的枠組みに添った形で理解と援助をしていく方法が紹介されている。

ここで紹介されているセクシャルヘルス促進を目的として行われたコミュニティアプローチ (community approach) に則った介入モデルのケーススタディとして、ペルーの（社会的・経済的に）恵まれていない地域でこの試みはされている。これまでわかっていることは、セクシャルヘルスへの理解につながり意識が高まるといったことである。本研究は、レビュー論文であり、仮説検証型もしくは仮説生成型の研究というわけではないが、これまで社会心理学の領域で得られてきた知見をどのようにコミュニティ・アプローチに生かしていくかを考察する上で、参考となる資料である。

評価 (Poor) 1 . 2 . ③ . 4 . 5 (Excellent)

文献番号 : 31

論文名 : Primary Prevention of Psychological Difficulties  
in Vulnerable Mothers:Pilot Pronramme Evaluation

執筆者名 : MARK  
A. PAPWORTH et al

出典 : Journal of Community&Applied  
Social Psychology

刊行年 : 2001

巻 : 頁 : 11:51-56

KeyWord :

先行研究では、子供の発達において心理的な困難な状態にあるとき、それに影響をうけている親に行われる、介入プログラムの効果研究を行ってきた。そして、そのプログラムが母親の気分とコーピングスキルの向上につながるということが明らかにされてきた。不安抑うつ尺度(HAD:The Hospital Anxiety and Depression Scale) や被験者の受けているソーシャルサポートの質的評価を行う尺度(DUFSS:THE DUKE-UNC Functional Social Support Questionnaire)などを用いて、英国内の北西部の地域を対象に、プログラム評価を行った。本論文は、「Short Paper」なので、詳細な予防プログラムの内容は記載されていないが、段階が6つに分かれている、週毎に2時間のグループミーティングを行う(GM)。GMでは、ストレスマネジメントやライフスキルの向上に焦点をあて、自尊感情(Self-esteem)の獲得につながっていく。プログラム終了後もメンバーと交流する機会が与えられ、サポート(Peer Supprt) を受けることができる。介入前・介入中・介入後と調査を行ったところ、介入後における不安感・抑うつ感の減少が見られた。

評価 (Poor) 1 • ② • 3 • 4 • 5 (Excellent)

## 論文名：登校拒否児M子へのコミュニティ・アプローチ

執筆者名：目黒達哉

出典：心理臨床学研究

刊行年：1998

巻：頁：Vol.16No.2 138-149

KeyWord：登校拒否、危機介入、コミュニティ・アプローチ

本論文は社会的援助組織での連携プレイによる登校拒否児M子へのコミュニティ・アプローチの実践報告である。この社会的援助組織とは、この論の筆者（以下「筆者」）が創設した、Tコミュニティスクール、Tコミュニティ心理教育相談室、A地区登校拒否相談会（以下、相談会）、自閉症児療育グループといったサブシステムを有するTコミュニティのことである。

M子は相談会に母親と共に教師につれたれてきたことを契機に、相談会の行事に参加し、さらに療育グループボランティアとして参加するなど、多くの体験の機会があった。その中で、学生や勤労者などのボランティア、自閉症児といった実社会の人々とかかわり合いをもちながら葛藤を繰り返した。

この事例の根本的な原因は母親の過保護、過干渉、飲み込みタイプと考えられたが、母親へのアプローチは継続できなかった。また、M子に自分から挑戦しようという気持ちがあつたこと、Tコミュニティがそれに応えられるようなフィールドを提供できたこと、さらに「筆者」のほうでM子の心の成長を図るためにTコミュニティが有するサブシステムとボランティアの社会資源が役に立つであろうという援助の見通しが立てられたことが、このアプローチを試みる必然性であるといえる。

コミュニティ心理士である「筆者」が危機介入することでM子は自分自身を表現していくことができるようになった。また、母親との関係も乗り越えていった。「筆者」この危機介入時を含め、父親的な役割を果たしてきたが、それが何よりも有効であったと思われる。

登校拒否への治療・援助は、一般的には相談室内での個人心理療法を中心に行われてきたが、「筆者」はM子の事例を通して、コミュニティ臨床心理士と学生や勤労者のボランティアといった非専門家をスタッフに抱えたシステムの中でのアプローチは登校拒否の一つの援助法として有効な手段であるとの考えに至った。

非専門家であるボランティアや他のクライエントといった人的資源との議事家族的な体験があったからこそM子は自立できていったのであろうし、Tコミュニティ事態ファミリーとしての構造が内在化していると考えられる。M子自身がTコミュニティでファミリーという内的体験ができたことも、彼女の成長促進の大きな要因になっていると考えられる。

しかし、コミュニティ・アプローチは社会人有志（素人）がかかわりをもちながら展開していく援助であるため、M子へのアプローチを一般化することは困難と思われる。M子のように心身症でも比較的健康度の高いクライエントには有効な援助方法のひとつといえるが決して万能な方法ではない。「筆者」はTコミュニティでのこのアプローチは心身症もしくは神経症レベルまでの登校拒否に限って有効であると考えている。非行・怠学タイプの登校拒否はこのアプローチに面白みを感じないようで、また人格障害を伴うような登校拒否は対人関係での怖さが生じ、いずれの場合も有効とは言い難い。

病理の深いクライエントは、いろんな場所に出かけていって人々と関わることは困難である。万が一Tコミュニティの援助を求めてきたとしても、社会人有志はあくまでも素人であり、個性丸出しクライエントに関わるので真実味は増すが、逆にクライエントに振り回され、お互いに傷つく可能性もあり得る。そういう意味において、M子の事例はTコミュニティ側の限界のうちで行われたものと考えられる。

文献番号：33

論文名：思春期 不登校・いじめ（増刊 新しい時代の小児保健活動——4. 小児保健のトピック）

執筆者名：村山隆志	出典：小児科臨床	刊行年：2000	巻：頁：53(増刊)；1241-1246
-----------	----------	----------	----------------------

KeyWord：不登校／文部省調査／東京都調査／いじめ／思春期の特徴

1998年8月に文部省から出された報告によれば、平成10年度における児童生徒の問題行動等の状況について前年と比べると、暴力行為の発生件数は、学校内25.7%増、学校外13.4%増、いじめの発生件数14.9%減、不登校児童生徒数21.1%増とされている。不登校の数は、毎年生徒数が減少しているのにもかかわらず増加を続けその原因の一つにはいじめの関与もあげられよう。いじめの発生件数は平成7年のピークを境として減少傾向にあるとされるが、それは事実といえるのだろうか。

暴力行為、いじめ、不登校のいずれもが中学生に多く、思春期の最中にいる彼らの問題が浮き彫りにされている。思春期は現在大人である者すべてが通過したことであるのに、その過程を正しく認識うする事が困難なことが少なくない。それは我々がその時期に犯した一時的な過ちや、ほろ苦い思い出を無意識のうちに封印したりしているからであろう。

いじめを受けている者と、医療関係者がかかわる上で、最も重要なことは、責められるべきはいじめている側（加害者）であり、被害者である彼らに非はないことを保証し続けることである。

また不登校の問題を考えると、不登校をしている子どもの理解者であると自他ともに認められている人たちが無意識に発する不必要的言葉が子どもを一番傷つけているということである。たとえば、「普通はそんな考えしないんだけどね」という発言は「おまえは普通ではない」と伝えていることとなる。

評価 (Poor) ① • 2 • 3 • 4 • 5 (Excellent)

文献番号：34

論文名：児童・思春期問題の予防と対策としての親子参加による学習・検討会の実践について—「カウンセリング的学習指導」、親を介しての行動療法の予防的適応と異年齢集団あそびの実践—

執筆者名：二階堂正直 山本裕子	出典：研究助成論文集	刊行年：1998	巻：頁：34：212-215
--------------------	------------	----------	----------------

KeyWord：カウンセリング的学習指導／行動療法／あそび

近年、不登校・いじめ・多動・非行といった問題が増加しているといわれている。筆者の経験から、いわゆる「世代から世代への伝えられていくこれまでの伝達方法」というだけではこれらの問題に対処できなくなってきた。そういう現状から、筆者は、平成7年2月から、児童・思春期問題の予防を目的に“子育て勉強会”を発足させ、今日にまで至っている。本稿は、その会の成果をまとめたものである。

筆者は独自に、カウンセリング的学習指導を提案している。この指導は、子どもの思考過程を最大限に尊重して細分化や簡易化によってレベルを下げた問題を順次提示し、解かせる中で元の問題の解決能力をつけさせる。その過程で得られる達成感は、学習に対する内発的動機付けを獲得させ、自立的学習をも習得させるというものであるが、この指導法を、勉強会において親子参加で実施し、この中で問題視されたことを検討会（子どもはその間プレイルームで遊んでいる）を加えて改善していった。この検討会では、家庭学習、家庭における自立させる対応、テレビゲームや漫画などのあそび、物の与え方などを話し合った。

この勉強会の成果として、①問題症状のサインの段階で対応できているため児童・思春期問題の予防的効果がある。②不登校、学校不適応の治療機関として、外来以外の場という選択肢が増えたこと、③親や子どもが病院受診に抵抗ある場合の受け皿（相談機関）として機能したこと、④家庭学習の問題点を親子参加の算数の学習を題材にして話し合えるため理解しやすい、⑤親に対する啓蒙活動としての効果がある、⑥児童・思春期問題の関係者の研究的役割という効果もある。と筆者は本稿では述べている。また具体的に10症例ほど概要を文末に示している。

評価 (Poor) 1 · 2 · ③ · 4 · 5 (Excellent)

## 論文名：心理学の授業を通しての若者への支援：心理教育に向けて

執筆者名：岡林春雄	出典：山梨大学教育人間 科学部紀要	刊行年：2000	巻：頁：vol. 2 No. 1 352-358
-----------	----------------------	----------	--------------------------

KeyWord：心理教育、自己主張スキル、傾聴スキル、スピーチ

この論文は心理教育を目指して行った基幹授業「心理学」の授業状況と学生たちの反応について報告したものである。

近年、日本の小・中・高の教育においては、自分の伝えたい内容をしっかりと伝え、他者のいいたい意味をじっくり聞くという教育はあまり重要視されてこなかった。また、日常生活においても、若者は、自分を出さず、したがって、他者の伝えたいことをしっかりと聞くということも行っていない。これは、社会的存在としての人間にとて、大きな問題である。

医療・福祉関係の教育現場では、人間関係がまずく、問診も取れない医者や要介護者の気持ちを汲み取れない介護者が出現している今、若者の人間関係の教育が最重要課題の一つになってきている。

人間関係を相互作用としてよりよく持つ様々なスキルの中でも、今、日本の若者に必要なのが、自己主張スキルと傾聴スキルだとこの筆者は考えている。

このスキルを獲得するに当たって、本研究では3分間スピーチというスピーチ法を採用する。スピーチにおいて、発表する者は自分の伝えたいポイントを的確に表現できているか、誤解されるような表現や態度を取っていないかチェックされ、スピーチを聞く者は発表者のポイントはつかめたのか、きちんと意味がつかめたのかチェックされるのである。全員が発表を終えた段階で自己主張スキルと傾聴スキルを軸に、発表者と聞いたものとの相互作用という観点からフィードバックされる。

参加者は医療・福祉関係の専門学校生208名、手順は、広義とスピーチという2つの柱がある授業を行い、Pre-test、Post-testからその授業の意味や効果を検討し、国家試験でも問題になる知識情報と、自己主張スキルと傾聴スキルを獲得するのが狙いであった。

## ・Post-testより

今のあなたは以前より自分がついたかという質問に33.7%が「はい」と応え、31.3%がどちらでもないと応えているということは興味深い。基本的に、他者に自分の伝えたい情報を出し、それが素直に受け取られたり、共感されたりすると自分に自信がつく。しかしこれはあくまでもトレーニング段階の話であるので、日常生活場面での転移が必要になる。この授業では人間関係のきっかけを作ったと考えるべきである。

自信がついたのはどんな点かを尋ねたところ、自分の心のコントロールと対人関係という回答が多かった。

本研究の授業では、講義とスピーチを併用しているが、これは単にスピーチを行えば自己主張スキルや傾聴スキルが見につくという意味ではない。学生が真剣にスピーチをするという背景には、講義の部分での人間関係についての理論の話が頭に入っているからであり、また、そこまでの授業の雰囲気が学生たちに影響を与えていたように思われる。どのようなスキルにしても、スキルを身につければ、それだけのお膳立てが必要であり、それがトレーナーや教師の役割であろう。

文献番号：36

論文名：学校不適応児をかかえる家族のエンパワメントに関する実証的研究－地域に根ざした子育て支援プログラムの実行と今後の課題－

執筆者名：大石 幸二ら	出典：研究助成論文集	刊行年：1999	巻：頁：35:70-79
-------------	------------	----------	--------------

KeyWord：不登校／エンパワメント／子育て支援プログラム

家族が活動に積極的に参画し、プログラムの設定に主体的に関与しながら、子育てに関する自信を深めるような支援の構築を考慮に入れて展開した、学校不適応（不登校）児を抱える家族に対する、地域に根ざした子育て支援プログラムについて報告する。不登校状態を呈して数年を経過している中学生と、この家族（主に母親）とともに展開する相談グループの活動を報告する。目的は、（1）自作のプログラムが参加生徒の社会技能を促進し学校適応を改善するか否か、（2）家族（母親）の解決指向的な行動目標の取得（聲明で確認）が問題への関与や解決に肯定的な結果をもたらすか否か、（3）本プログラムの決定（計画と実行）に際して、当事者がどの程度まで積極的な役割を担えるか、を検討することである。

対象は二家族であった。相談グループが、学校不適応を直接経験する本人、親（主に母親）、兄弟姉妹、学生スタッフと研究者から構成された。この活動は、活動計画を立てプログラムを作成し、個人別の相談事項を扱う「相談会」と、プログラムを実行する「定例活動」、および参加生徒の社会技能と家族の問題解決技能の般化を見る「特別活動」とともに行われた。

相談会における過年度の反省として家族から出された課題のうち、スタッフの関与が有効とされた「活動計画・プログラム作成の観点、その手順、および運営方法について学ぶ」ことを、スタッフと家族が協働で解決すべき課題とした。したがって、参加生徒の社会的ひきこもりの解消と母親の問題解決技能の促進を支援の核としながらも、計画・実行面と管理・運営面の課題をも検討の視野に含めている。特に、プログラムの作成手続きの作業過程を当事者が自己管理すること（実証データの収集を含む）が課題であった。

効果の測定は、作業過程、得られた結果、および全体的な成果において行われた。（1）参加生徒の社会技能の促進と学校適応の改善への関与については、生徒二名にはそれぞれの標的技能の増加が見られた。また、両名とも社会的ひきこもりの軽快が見られた。（2）母親の解決指向的な行動目標の取得と問題の自己解決への関与については、一方の母親はポジティブな結果を示したが、もう一方の母親に変化は見られなかった。母親が感情統制をはかり、理想的な対処へと態度変容することができる支援を構築することが必要だと考えられた。（3）プログラム評定における当事者の役割遂行への関与については、「スタッフ存在条件」ではプログラムや活動目標の確定に至る時間が減少し、参加生徒の発言数が多くなるが、「スタッフ不在条件」では

「所要時間」が増加し、本人の発言が皆無となった。当事者間の関係調整を含むグループの雰囲気作りが必要だと思われた。

評価 (Poor) ① • 2 • 3 • 4 • 5 (Excellent)

## 論文名 : School Delinquency and School Commitment

執筆者名 : Patricia H. Jenkins	出典 : Sociology of Education	刊行年 : 1995	巻 : 頁 : 68(july);221-239
----------------------------	-----------------------------	------------	--------------------------

KeyWord : Delinquency / school commitment / family invention / ability grouping

本研究は、思春期における子どもの犯罪や校則違反、学校不登校等の問題において、学校への参加、すなわち学校へのコミットメントの程度が大きく関与していると言われる中で、個人の性格（1）や、家族の学校へ肯定的な態度（2）、協調性（3）がどのように関与しているかを調査したものである。754人の中学生を対象に、調査したところ、（1）～（3）の程度に比例して、学校へのコミットメントの程度がかわってくるという結果を得ている。また、高いコミットメントのグループは、女性、白人、数学の能力が高い人物に多かった。

評価 (Poor)	1	•	②	•	3	•	4	•	5	(Excellent)
-----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------------

文献番号 : 38

論文名 : Prevention of anxiety symptoms in primary school children:  
Preliminary results from a universal school-based trial

執筆者名 : Paula Barrett and Cynthia	出典 : British Journal of Clinical Psychology	刊行年 : 2001	巻 : 頁 : 40:399-410
----------------------------------	---	------------	--------------------

KeyWord : Prevention/anxiety symptoms/primary school children/school-based

これまでの研究成果から、小学校児童の不安症候群への予防策としての、学校に基づいた介入(School Based Intervention)は、一定の評価受けている。本研究は、さらに詳細な検討を加えた評価研究である。対象となる489人の子供たちのサンプル(年齢10-12歳)は、3つの介入の状態、(1. サイコロジストがもたらす予防的介入、(2. 教師がもたらす予防的介入、3. 標準のカリキュラム)の1つに帰っていた。予防的介入は、ケンドル(1994)のコーピング・キャットプログラムに基にして12のセッションの認知行動的介入により提供された。それぞれの予防的介入者たちは、介入前の「不安の兆候」は標準のカリキュラム群より少數であったことを報告している。この結果から、子どもの不安に関する学校に基づいた予防的介入プログラムは、不安を軽減させる働きがあるという可能性が論じられた

評価 (Poor) 1 . 2 . ③ . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：39

論文名：THE ROLE OF NEIGHBORHOOD AND COMMUNITY IN BUILDING DEVELOPMENTAL ASSETS FOR CHILDREN AND YOUTH:A NATINAL STUDY OF SOCIAL NORMS AMONG AMERICANS ADULTS

執筆者名：Peter C. Scales et al	出典：Journal of Community Psychology	刊行年：2001	巻：頁：29(6):703-727
----------------------------	------------------------------------	----------	-------------------

KeyWord：NATINAL STUDY/SOCIAL NORMS

本研究は、電話により聞き取り調査により、電話帳から無作為抽出した成人（アメリカ）に対して行った子どもに対する意識調査を行った報告書である。

子どもたちが成長に伴う社会化という面において、社会福祉、社会学、心理学など様々な領域において、ボランティアや福利施設等々地域資源の活用などがよく求められていることなど、本人と直接関係していない人々が子どもたちの発達に大きく影響を与えることはよく言われている。しかし、青年前期に当る中学生や高校生を対象とした様々な調査の多くが、成人の大多数が積極的に参加していないことも同時によく述べられている。結果として、ある一定の若者の一部しか、その恩恵を受け、非行や人権侵害、ひきこもり等々のいわゆる思春期問題のリスクを減らしているという実情がある。社会規範理論（Social norms theory）では、成人がその重要性に気付き、社会的要請を受け取ることが出来れば子どもに対してより深く接するであろうとしている。本研究では、上述した、成人（N=1425）に対して、近年の学術的な見地に基づいて行われている社会的制度や、子どもの発達課題に応じた行動をどの程度とっているかなどの意識調査を行ったところ、ほんの僅かな人たちしか、自分と関係していない子どものことに対して社会的規範に基づく興味を持っていなかつた。

今後地域サービスへの参加やボランティア活動、近隣の人との交流など地域に基づいた活動や政策が求められるだろう。

評価 (Poor) ① • 2 • 3 • 4 • 5 (Excellent)

文献番号：40

論文名：Directed Rehearsal and Preservice Teachers' Performance of Instructional Behavior

執筆者名：Phillip Ward et al.	出典：Journal of Behavioral Education	刊行年：1998	巻：頁：8(3):369-380
--------------------------	------------------------------------	----------	------------------

Key Word: teacher education; directed rehearsal; physical education; teaching behaviors.

本論文は、心理教育の観点から、教育行動を向上させるために、指示的なりハーサル（Directed Rehearsal）を用いて実験を行い、それを評価した研究についてである。

教師役となる被験者は、大学学部学生4名で、大学で半期の心理教育の講義を受けた者である。被験者は、週に2回、公立小学校に行き、2年生と3年生の生徒を対象に、体操のエクササイズとボールの使い方を教えた。授業は1回30分で、計16回の授業が行われた。その期間、大学の指導教官によって指示的なりハーサルが行われた。実験者によって授業が観察され、チェックリスト法によって以下の3つの行動—①生徒の変化、②レッスンの導入、③課題の呈示—の出現頻度が調べられた。ここで得られた結果を、マルチ・ベースライン・デザインによって検証した。なお、ベースラインは、被験者が心理教育の講義を通じて、教育行動の知識が伝えられる前の行動である。また、ここで用いられた指示的なりハーサルでは、ベースライン期の行動のフィードバック、教育行動の再検討リハーサル、授業中に偶然起きた間違いのリハーサルが行われた。その結果、教師に対する指示的なりハーサルは、上記の①～③（生徒の変化、レッスンの導入、課題の呈示）の点において、適切で一貫した教育を行うために効果的であった。ただし、被験者が大学で心理教育の講義を受けていなかった場合の指示的なりハーサルの効果性については、明らかでないと考察されている。

評価 (Poor) 1 • 2 • ③ • 4 • 5 (Excellent)

文献番号：41

論文名：DIFFERENTIATING THE EFFECTS OF POSITIVE AND NEGATIVE SOCIAL TRANSACTIONS IN HIV ILLNESS

執筆者名：Ralph Swindle et al	出典：Journal of Community Psychology	刊行年：2000	巻：頁：28(1)35-50
--------------------------	------------------------------------	----------	----------------

KeyWord : Human Immunodeficiency Virus(HIV) / depressive symptoms / alcohol abuse / confident and broader network

本研究では、Human Immunodeficiency Virus(HIV)感染者に対する社会的交流(SOCIAL TRANSACTIONS)の存在が、抑鬱感とアルコール依存に与える影響を調査したものである。アメリカ国内の都市病院の二箇所を対象に、のべ121人のHIV感染者に対して、社会的支援をどの程度受けているか（親友の存在をも含む）の質と、抑鬱感やアルコール依存の状態を調査した。研究から判ったことは、HIV感染者への社会的偏見や、社会的支援ネットワークが貧弱なほど、抑鬱感やアルコール依存の増加の一端となってしまうことを示している。

評価 (Poor)	1	•	(2)	•	3	•	4	•	5	(Excellent)
-----------	---	---	-----	---	---	---	---	---	---	-------------

文献番号 : 42

論文名 : WHO SUPPORTS? THE PROVIDERS OF SOCIAL SUPPORT TO DUAL-PARENT FAMILIES CARING FOR YOUNG CHILDREN

執筆者名 : R. Jeff Miller and Yvonne

出典 : Journal of Community Psychology

刊行年 : 2002

巻 : 頁 : 30(5); 461-473

KeyWord : Emotional Support / Australian / semi-structured interview

これまでの研究において、ソーシャル・サポート源として、社会的なネットワーク内の親族(kin)・非親族(non kin)両方の重要性が述べられてきた。そのサポートの種類も多様である。

著者は、サポートの種類を大きく4つの領域に分けている。

第一に、Material Support: 物質的なサポート

第二に、Practical Support: 子どもの世話を助けることや、ハウスキーピングなど実践的なサポート

第三に、Information Suport: 地域資源の利用といったような情報サポート

第四に、情緒的なサポートである

これらの分類を基に、研究は、都市・地方在住問わず、両親が揃っていてかつ低収入、16歳以下の子どもを育てているオーストラリア人に対して、半構造化面接を行い、親族・非親族がどんなタイプのサポートを与えていたかを尋ねたものを分析したものである。結果として、どんな種類のサポートであっても、そのサポート源は家族や友人が占めているという結果が得られた。また被験者は、両親やきょうだい、その他の家族成員や友人を、頼れる情緒的・情報的なサポート源として感じているものが多く、同時に両親は、資源的・実践的サポート源としての機能をも果たしていた。近隣の人々や公的機関を情緒的・情報的サポート源として感じているものは、最小であった。

評価 (Poor) ① • 2 • 3 • 4 • 5 (Excellent)

文献番号：43

論文名：Psycoeducation in the prevention of eating disorders:An experimental approach in adolescent schoolgirls

執筆者名：Rocco, Pier Luigi et al 出典：British Journal of Medical Psychology 刊行年：2001 巻・頁：74(3):351-358

KeyWord：Adolescent Psychology/Eating Disorders/Habits/Prevention/Psychoeducation/Psychoeducational Preventive programme

思春期の女子学生の食習慣において、心理教育的な予防プログラムの影響を調べた。5つのクラスに出席している112名の被験者のうち、約86%がこのプログラムへの参加を承諾した。これらのうち、63名の被験者は実験群に、33名の承諾者は統制群に所属した。心理教育的なセッションは3つの実験的なクラスのそれぞれで月に一度行われた。プログラムは摂食障害の性質や疫学的な側面、危険因子を早期に発見することの重要性についての議論を有していた。被験者を評価するために使用されたテストはEDI-2とPF-16であった。結果は、過食的態度、禁欲、無力感、成熟恐怖において有意な改善を示した。不安特性も実験群のほうがよりうまく扱われるようになった。三つの結果は、摂食障害についての正しい情報は、食行動に対する不健康な態度を改善することを示していた。

評価 (Poor) 1 · 2 · 3 · ④ · 5 (Excellent)

文献番号：44

論文名：Grief and School Communities:the Impact of Social Context,A Comparison Between Australia and England

執筆者名：Rowling, Louise et al	出典：Death Studies	刊行年：2000	巻：頁：24(1);35-50
-------------------------------	------------------	----------	-----------------

KeyWord : Cross Cultural Differences／Emotional Trauma／Grief／Injuries／Psychoeducation／Social Support Networks

オーストラリアとイギリスの第二の学校が、トラウマを生ずる出来事にうまく対処し、グリー・エデュケイションと自殺への介入・予防と関連する実践やプログラムを定めるための計画を有しているのかどうかを調査した。イギリスで調査した200の学校のうち、わずか15%しかそのような計画を持っていなかったのに対し、オーストラリアで調査した145の学校は、94%がそのような計画をもっていた。悲しみに対する政策的な文脈の違いや、イギリスにおける悲しみについての教師のトレーニング不足や教育の最小化が、様々な事態につながる予測として述べられている。システムレベルの政策やトレーニングのサポートが存在する場合、若者への福祉への学校や個人的な教師による潜在的な貢献の認知同様、もっと事前に対策を立てたアプローチが達成されるのみであろうと結論付いている。

評価 (Poor)	1	•	2	•	3	•	④	•	5	(Excellent)
-----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------------

# 論文名：非行における臨床心理的地域援助－関係機関の連携方策について

執筆者名：龍島秀広・梶裕二 出典：臨床心理学 刊行年：2002 巻・頁：2巻2号 223-231

KeyWord：非行、地域援助、関係機関との連携

本論文は公的機関に勤務し、非行を中心とした逸脱行為や犯罪被害などの相談に対応している心理臨床家が、関係機関との連携をはかる方策として、関係機関の実務担当者と「サポートチーム」という仕組みを運営している事例を報告したものである。

参加機関は、児童相談所、精神保健福祉センター、保健所、公立病院、教育委員会、福祉事務所、女性センター等二十数機関である。

この報告は、非行を中心としたものだが、非行以外のドメスティック・バイオレンス、精神障害、不登校、引きこもりなどへの対応の場合でも、様々な立場の担当者が、行政の縦割りシステムの溢路を回避し、具体的なケースを中心に連携、協力するモデルとして利用可能な実践的な考え方、方法が含まれていると考えている。

## ・問題の所在

子どもが逸脱行為を生じるようになるには、子ども自身の問題のほかにも家庭内の対人的な問題、経済的な問題、地域・学校生活上の問題など、様々な要因が絡んでおり、その対応には、子どもや家庭に関する様々な機関が緊密に連携して関わる必要性が高くなっている。

ところが、実際に連携して対応しようとすると、相互不信、たらいまわし、情報の囮い込みといったことが良く起こる。

## ・「サポートチーム」の考え方

「サポートチーム」は「具体的なケース」について、そのケースに対応できる「実務担当者の集まり」になっており、それが一番の特徴である。これは、目の前の「ケース」に対して、極めて具体的、実際的な支援が可能であることを意味する。

また、相互の業務について理解不足（そのために「相互不信」に陥る）があることを前提にしていることも特徴である。それにより、「各機関のできることできないこと、できないわけではないが難しいこと、場合によってはできること」を話し合うことを予定している。

## ・サポートチーム会議

実際のサポートチーム活動では、その開始にあたってすべての担当者が参加する会議を開催する。実際に顔を合わせて話し合うことは、その後の連携をスムーズにする非常に大きなきっかけになる。最初の会議では、これまでの経過や情報を確認し各機関が共有し、援助方針を決定し、援助についての各機関の役割分担を決定し、各関係機関間の連絡体制を確認する。

## ・チーム会議の運営について

「ケース」および運営者自らを含めたチーム全体を一つの「システム」ととらえ、システム全体が活性化するようにコミュニケーションを工夫している。そのための方法としてSFA（ソリューション・フォーカスト・アプローチ）の技法とシステム論的家族療法の考え方を合わせた方法を使っている。

## ・運営上の留意点

公務員でありかつ臨床心理士でもあるこの筆者の体験的には、犯罪や非行のような逸脱行動に対応する場合は、クライエントに対して受容的であると共に、明白な法律違反は許容できないことを、クライエントに対して明示しておいたほうがよい。これは、非行臨床における限界設定であり、そのことによって、「全体の奉仕者である」公務員であり「個を重んじる」臨床心理士でもあることによって判断に悩む事態にも適切に対応できることが多い。

こここのところの子どもたちの様々な問題に関して、その発生の源には子どもの周りの人間関係の希薄さが、かなり大きな要因になっているとすれば、サポートチームという仕組みは、子どもの周りの人間関係を濃くする仕組みということや、それまでとはちょっと違った関係者の動き方として、対象となった子どもたちや保護者に、大きな影響を与える可能性があり、さらに子どもたちに加えて、周りの働きかける側も含めた大人たちもが、これまでとは違った地域社会のつながりを形成してゆくきっかけにもなるかもしれない。

## 論文名：社会的ひきこもり 終わらない思春期

執筆者名：斎藤環

出版社：PHP新書

刊行年：1998

書籍

KeyWord：社会的ひきこもり／システムの病理

本書は、「ひきこもり」を「個人の病理」ではなく、家族・社会からなる「システムの病理」として捉える視点から、その正しい理解と対処の方法を解説した書である。

本書は、理論編と実践編からなる。理論編では、「社会的ひきこもり」という状態や、その症状・経過、ひきこもりを伴う様々な精神疾患との相違、社会的ひきこもりを疾病概念として見る立場とその利点、そして、対人関係における悪循環を説明する「ひきこもりシステム」という捉え方を提唱している。実践編では、正論やお説教・議論を克服する方法、家族が持つべき基本的な心構え、治療の流れ、日常的な対応、家庭内暴力への対応、社会復帰への流れが解説されている。

ひきこもりを対人関係の中で理解することに重点が置かれた書である。

論文名：‘Peer support group’ :A program design aimed at helping adolescents deal with grief and loss issues.

執筆者名：Schwartz, Risa Firschein	出典：Dissertation Abstracts International:Section B:The Sciences & Engineering	刊行年：2000	巻：頁：61(5-B);2781
----------------------------------	--	----------	------------------

KeyWord: Counseling Characteristics/Human Sex Differences/Individual Psychotherapy/  
Psychotherapeutic Process/Sexual Abuse/Child Abuse/Human female/Psycoeducation

アメリカには、15歳までに親の死を経験する子どもが150万人いると推定されている(Osterwels, Solomon, & Green, 1984)。こうした子どもの多くにとって、悲しみの感情は表現されず、結果として何らかの程度で怒りの感情を抱くことになる。「ピア・サポート・グループ」は、自分自身のあるいは家族・友人との生活の変化に対応したり、自分自身で統制できない環境のせいで我慢しなければならなくなっている変化に対応することがとても困難であると思っている思春期青年に、サポートやグリーフ・エデュケイションを提供するという究極の目標を設定している。子どもの発達と死別調査に基づいて、文献レビューがなされた。見本となったプログラムは、思春期青年が悲しみや喪失の問題に対処できるよう援助するという目的で行われた。プログラムは、査定の要素と心理教育の要素を持っていた。思春期青年へのテストの方法としては、臨床的なインタビュー、生物・心理・社会的方法、思春期抑うつ尺度、思春期用文章完成法が用いられた。プログラムは、11時間のグループセッションに分けられた。対象となった領域は以下のものである。(a) 悲しみの段階、(b) 死後の関係、(c) 家族構造の変化、(d) 家族の儀式と休日、(e) 抑うつと怒りとの関係、(f) コーピング・スキル、(g) 新たな目標と決起、(h) 要約と評価。プログラムのデザインと開発、カリキュラム作り、そして評価が行われた。プログラムの評価は、外部でのインタビューと、プログラム施行前後の思春期抑うつ尺度と思春期用文章完成法を通してなされ、最終的な評価は、プログラムの目標が満足のいくものであったかどうかをセッションにおいて10回評価した。バジェットも指針として提案された。全体として、このプログラムの開発は、高校生や彼らの親、そして彼らが住むコミュニティに、必要とされた多くの利益をもたらすだろう。

文献番号：48

論文名：The body and soul program:Evaluation of a peer educator-led eating disorders education and prevention program

執筆者名：Shepard, Rachel Elizabeth	出典：Dissertation Abstracts International:Section B:The Sciences & Engineering	刊行年：2001	巻；頁：61(7-B):3862
-----------------------------------	--	----------	------------------

KeyWord：Eating disorders／Peer Counseling／Physical Attractiveness／Prevention／Psychoeducation／Internalization／

この研究の目的は、ボディ・アンド・ソウル・プログラムの効果を実証的に検証することである。それは、健康科の授業で9学年の生徒に対してピア・エデュケイターが行う、摂食障害についての教育と予防のための5日間のプログラムである。治療グループにいた77名の生徒が、介入一週間前、介入一週間後、2ヵ月後のフォローアップ時に、手続きの評価のために参加した。統制群への参加者76名は、およそ同じところを評価する手続きを時間内に終えた。摂食障害の症状、魅力のメディアや文化的な規準の内面化、摂食障害についての知識が、結果の変数として働いた。研究のための仮説は、統制群に比して、介入を受けた参加者は（1）摂食障害が症状学的になくなり、（2）身体的な魅力に関する文化的な規準を受け入れ、内面化し、（3）摂食障害に関する知識が増大するであろう、というものであった。仮説1と2は、MANOVAの手続きを使って検証された。ANCOVAの手続きが、仮説3を検証するために使用された。第一の仮説はこの研究の結果からは支持されなかった。仮説2はこの結果から部分的に支持された。特に、被介入群への参加者は、介入後のテストで、メディア・イメージの知覚に関するある尺度得点において、統制群に比べて有意な減少を示した。しかし、この差は2ヵ月後のフォローアップまで維持されなかった。仮説3はこの研究で支持された。治療への参加者は、介入後の摂食障害に関する知識において、統制群よりも有意に高い得点を示した。そしてこの差は、2ヵ月後のフォローアップまで持続した。結果はコミュニティに基づいた学級の中での介入の文献との関わりで論じられ、摂食障害の予防や調査のための示唆が述べられた。

評価 (Poor) 1 • 2 • 3 • ④ • 5 (Excellent)

文献番号：49

論文名：キレそうな生徒への対処法 CPIプログラムの中から、「キレる前」「キレそうなとき」の対応法を紹介します

執筆者名：新福 知子	出典：月刊学校教育相談	刊行年：1999	巻：頁：13(4)；38-42
------------	-------------	----------	-----------------

KeyWord：不登校／エンパワメント／子育て支援プログラム

アメリカのCPI（クライシス・プリヴェンション・インスティテュート＝危機防止研究所）で研究されている、暴力による危機に対応するプログラムが紹介された。特に、CPIによる暴力の4分類のうち、「キレる前」と「キレそうなとき」が紹介された。

キレる前の子どもはイライラしたり自己抑制力が低下したりしている。口数が少なくなったり、おとなしくなったりするなどのサインが見られる。したがって、これを見逃さないようにし、そういう時の子どもに共感的な態度で「サポート」を提供することが重要となる。その時、生徒との距離やボディ・ランゲージ、声の大きさや抑揚、速度などに注意すれば、よりよいサポートを提供できる。普段からこれに注意しておくことが望ましい。

キレそうなときの子どもは自己防衛的になっているため、反抗的な態度をとる。理性を失いつつある状態なので、感情のコントロールができなくなっている。大人の感情を逆なでするようなことも言う。しかし、ここで感情的に巻き込まれてはならない。明瞭で簡潔な「指示」的介入が有効である。それが一方的な命令にならないよう注意し、子どもの問題行動と、その行為をやめた場合とやめなかつた場合の結果を指摘することが有効である。その際、指示が実行可能なものになるようにしなければならない。何がいけない行動なのかに関する一貫したルールを、クラスや学年、学校全体で話し合いの上、作ればいれば、効果はさらに上がるだろう。このような取り組みが日本にも導入されることを願う。

評価 (Poor)	1	•	②	•	3	•	4	•	5	(Excellent)
-----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------------